

◆テーマ

実務必携！小規模宅地等の特例の基礎と判定の仕方

◆申込期間

令和3年9月24日(金)～10月20日(水)

◆視聴期間

令和3年10月 7日(木)～10月21日(木) <2週間>



◆主な内容

小規模宅地等の特例は、要件が複雑であり改正も多いことから、適用ミスが発生するケースが少なくありません。実務を効率的にすすめるうえでも、知識の確認とアップデートが必要となります。本研修会では、相続税の実務を行ううえで押さえておきたい小規模宅地等の特例制度について、基礎知識を解説するとともに、相談から実務の対応まで適用要件や判定基準を実務に役立つ事例を踏まえながら詳しく解説していきます。

また、特定事業用宅地等、特定居住用宅地等、特定同族会社事業用宅地等、貸付事業用宅地等の適用要件についてもわかりやすく解説をしていきます。

◆講師

税理士 岩下 忠吾 氏

昭和48年税理士登録。現在、租税訴訟学会理事、日本税務会計学会相談役、東京地方税理士会税法研究所主任研究員、千葉県税理士会税務研究所上席研究員、岩下税理士事務所々長。

主な著者「8訂補訂版 詳細相続税 資料収集・財産評価・申告書作成の実務」(日本法令)

「改訂版 小規模宅地等の特例 適用可否の分岐点」(日本法令)

「相続税 資料収集・財産評価委・申告書作成書式集」(日本法令・CD-ROM)

「事例で解説 小規模宅地等の減額特例制度」(日本法令・DVD)

「納税猶予による事業承継税制 基礎から実務まで」(日本法令・DVD)

「相続税の準備・対策あんしんキット」(日本法令)

「税理士のための事業承継税制サポートキット」(日本法令)

「事例による相続税の疑問と解説」(ぎょうせい)

「総説 相続税・贈与税[第4版]」(財経詳報社)

「改訂版 非上場株式の評価と事業承継」(税務経理協会)

「土地の評価計算と実務対応」(中央経済社)他多数

◆受講料

1名 5,000円(組合員・準会員以外は6,000円)

※事前に全額をお振込ください。振込手数料は、ご本人様負担となります。

※キャンセルは、研修開始日の7営業日前までにご連絡いただければ、ご返金致します。それ以降のご返金は出来ませんので予めご了承ください。なお、お客様のPC・インターネット回線の状況により、映像が途切れる、又は停止するなど正常に視聴できなかった場合も同様です。

◆協同組合利用券

受講料に協同組合利用券をご利用いただけます。

利用券をご利用される方は、申込の際に使用の有無をご入力の上、利用券および返金先口座がわかるものを事前に協同組合事務局までご郵送ください。利用券と引き換えに、視聴期間終了後ご返金いたします。

【郵送先】〒220-0022 横浜市西区花咲町4-106 税理士会館6階 東京地方税理士協同組合 研修部

◆申込方法

協同組合ホームページより事前登録(無料)が必要です。インターネット受講のため必ずEメールアドレスをご登録の上、ご視聴ください。

【東京地方税理士協同組合ホームページ <http://www.tochizeikyo.com/>】

組合員専用ページ ID:kumiai パスワード:Thfm8461

◆支払方法

事前振込みのみとなります。申込完了後3営業日以内に受講料のお振込に関するメールをお送りいたしますので、指定口座へお振込をお願いいたします。

土日祝日は、事務局が定休日のためご案内メールが遅くなることをご了承ください。

※受講料をお振込する際、お名前の前後どちらかに視聴開始日を必ずご入力の上、ご送金をお願いいたします。(例)トウチタロウ1007

◆レジュメ

レジュメの送付がございません。ダウンロードしてご利用いただく形式となります。

お手数おかけいたしますが、ご視聴前に各自レジュメの準備をお済ませください。

◆受講単位

視聴期間終了後、お申込時の情報を元に東京地方税理士協同組合事務局にて単位申請を一括で行います。ご自身での申請は不要ですが、研修動画終了後、スクリーンに表示された研修コードを入力していただきます。

※研修コードの入力がない場合には単位登録されませんので、ご注意ください。